

## 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議（第2回）概要

日時：令和2年5月11日（月）

13：30～15：00

場所：県庁西棟8階 大会議室

### <出席者>

#### 委員

香取 薫 委員、佐井 憲男 委員、相馬 俊二 委員、瀧本 壽史 委員、  
斗沢 一雄 委員、三上 順一 委員、長谷川 光治 委員

### 1 開会

### 2 事務局説明

#### (1) 第1回青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議における主な意見

- 事務局から資料1により第1回青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議における主な意見について説明した。

### 3 意見交換

#### (1) 委員の意見に基づく検討事項

- 委員長から事務局に対し、総合学科における教育活動の取組状況について説明を求め、事務局から資料2により説明した。

- 委員から次のような意見があった。

○ 総合学科が設置された当初は、生徒が自分たちで時間割を作成することから生じる問題や科目が多いことによる教員の負担増の問題などがあった。現在、答申を踏まえて、第1期実施計画のとおり進んでいることが確認できたので、引き続き、総合学科における教育活動の充実に努めていただきたい。

○ 総合学科が設置された当初は、生徒が自由に科目を選択し、生徒100人いれば100人の時間割があるということでスタートしていた。したがって、第1期実施計画のとおり取り組んでいるが、選択科目が生徒の多様なニーズに対応しているか、最終的な進路に結びつく科目になっているかなどの観点により、引き続き、総合学科の検証を進めてほしい。

- 委員長から「総合学科の教育活動についても、おおむね第1期実施計画のとおり進んでおり、引き続き、検証を適切に行ってもらいたい。」との発言があった。

■ 委員長から事務局に対し、他県における「全国からの生徒募集」の状況について説明を求め、事務局から資料3により説明した。

■ 委員から次のような意見があった。

○ 他県における全国からの生徒募集の状況について、答申作成時と比べ、全国からの生徒募集を実施している都道府県が約30%増加しているが、その要因を教えてください。

→ (事務局) 全国からの生徒募集を導入している県に確認したところ、単に高等学校の生徒数を増やすためだけではなく、県内外の生徒へ質の高い教育を提供し、教育活動の活性化を推進するため導入しているということだった。一概には言えないが、このような理由により全国からの生徒募集を導入している都道府県が増加している傾向にあるのではないかと考えている。

○ 本県では、全国からの生徒募集は未導入であるが、県としての今後の方向性について伺いたい。

→ (事務局) 本日、委員の方々から様々な意見を伺い、更に県民の皆様からも意見を伺いながら、全国からの生徒募集に向けての様々な課題、あるいは効果等を踏まえ、導入について検討していく必要があると考えている。

○ 東北各県における他県からの生徒の受入れについて、秋田県の状況は以前から耳にしてはいたが、岩手県では令和2年度から平舘高等学校ほか4校について、他県からの生徒の受入れを始めたとのことであった。その経緯について、教えてください。

→ (事務局) 岩手県については、これまでも様々な形で県外からの生徒の入学は認めてきたところではあるが、平成29年4月に将来を担う人材育成、ふるさと振興の観点等から、県外からの入学者受入れについて幅広く検討を行うために、「県立高等学校における生徒の多様な受入れのあり方に関する検討会議」を設置して、平成30年8月に報告書が県教育委員会に対し提出された。この報告書の中では、1つ目として地域人材の育成やふるさと振興の視点から、学校と地域が連携する体制が整っている学科、2つ目として入学後の居住環境について紹介できる体制が整っている学科、3つ目としては県内生徒の学ぶ機会を妨げないと考えられる学科、これらの3つの要件を満たす学科において、当該高等学校と協議の上、県外からの生徒が入学できるようにし、令和2年度入学者選抜では平舘高等学校のほか4校が新たに全国からの生徒募集を開始したと伺っている。

○ 本県でも全国からの生徒募集を導入するのであれば、多くの県外生徒に来ていただきたいが、この資料を見ると入学者数に大きな差がある。この差が生じた要因をどのように分析しているか教えてください。

→ (事務局) 県外生徒が集まる要因としては、県外生徒の生活環境の確保、あるいは

は広報活動の影響が大きいと考えられる。例えば、山形県立遊佐高等学校については、平成30年度から他県の生徒を受け入れているが、平成30年度と令和元年度ともに入学者数が0名であった。令和2年度の入学者選抜に当たっては遊佐町等が広報活動を積極的に行ったこともあり、令和2年度は合格者が5名となったと伺っている。

また、寮は整備されていないが、下宿費の補助、あるいは帰省費の補助等、県外生徒の生活環境に関わる経費へ金銭的な補助を行うなど、遊佐町等が中心となって当該高等学校の魅力化、あるいは教育環境の充実にも取り組んでいると伺っている。

さらに、県教育委員会においても、他の都道府県宛てに全国からの生徒募集の実施状況を通知するなどの広報活動も行っていると伺っている。

- 全国からの生徒募集を実施している都道府県が平成28年度から約30%も増加していることに大変驚いている。岩手県や山形県では特色ある学科や地域での連携推進という視点で全国からの生徒募集を実施しているが、本県において全国からの生徒募集を導入する場合、八戸水産高等学校や三本木農業高等学校などの特色ある学科を設置している高等学校であれば県外生徒は集まりやすいのではないかと。

一方で、秋田県では全ての高等学校を対象に全国からの生徒募集を実施し、令和元年度の県外生徒数が87名という大きな数字が挙げられている。秋田県が全ての高等学校を対象にしている理由について教えていただきたい。

- (事務局) 秋田県では、平成17年度入学者選抜において制度の大幅な変更を行い、その一環として前期選抜では各学科の募集人員の5%の範囲内で全国からの生徒募集を可能としている。秋田県における全国からの生徒募集の考え方としては、秋田県の全ての高等学校が特色ある学校づくりを推進していることから、特定の高等学校に限定するのではなく、全ての高等学校を全国からの生徒募集の対象としたと伺っている。

なお、令和元年度入学者選抜から、県外生徒の募集割合を5%から10%に変更している。

- 資料の3ページの全国からの生徒募集による効果・課題の中で、県内生徒の募集人員の減少を課題として挙げているが、東北各県において県内生徒の募集人員が少なくなることについて、地元住民等から何か懸念するような意見はなかったのか。

- (事務局) 各県教育委員会から聞き取りしたところ、全国からの生徒募集の導入に当たっては、特に地元住民から県内生徒の募集人員が減少することについての意見はなかったと伺っている。

- 基本的には全国からの生徒募集については導入の検討を進めてほしいと考えているが、導入に当たっては、全国からの生徒募集が今後の本県の高等学校の在り

方にどう影響していくかという視点を踏まえる必要がある。

- グローバル化が進展する今だからこそ、県の垣根を越えて全国の中で本県の子どもたちに質の高い教育を提供していく必要があるのではないか。
- 普通科や職業を主とする専門学科など、今後の本県の高等学校教育の枠組みを考えていく上で、全国からの生徒募集という観点を取り入れることにより、新たな枠組みを展開していけるのではないか。
- 本県の私立高等学校において、既に全国又は世界からの生徒募集を実施しており、大学においても全国から学生が集まっている状況にある。県立高等学校も全国的な視野を持つ必要がある。
- 全国からの生徒募集の導入方法は様々あると思うが、是非導入に向けた検討を進めてほしい。その場合、様々な御意見を伺いながら、子どもたちのニーズ等を把握するなどの観点により、検討してもらいたい。

- 委員長から、「全国的に中学校卒業予定者数が減少していく中で、生徒の教育環境の充実を図るため、答申作成時と比べ全国からの生徒募集を導入している都道府県が増加しているとともに、高等学校が所在する市町村等が中心となり、当該高等学校の魅力化に取り組み、全国から生徒を募集した結果、高等学校の活性化が図られた好事例もあることが分かった。

このことから、多様な価値観に触れる機会を確保するなど本県の生徒にとってより充実した教育環境の実現という視点を踏まえた上で、全国からの生徒募集の導入について検討してもらいたい。」との発言があり、委員から了解された。

## (2) 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議報告書

- 委員長から事務局に対し、青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議報告書（レイアウト案）について説明を求め、事務局から資料4により説明した。
- 委員長から、5ページの「(5) 魅力ある高等学校づくりに向けて」の項目について、全国からの生徒募集の検討結果を追記する旨確認し、委員から了解された。
- 委員長から、6ページの「4 第2期実施計画策定に向け検討を期待する取組」の項目について、これまでの会議の検討状況を踏まえ、  
「1つ目は、引き続き重点校、拠点校を配置し、連携の状況を積極的にアピールするとともに各高等学校間の連携した体制づくりを推進してもらいたいといった『重点校、拠点校における連携の推進』、

2つ目は、基本方針に定める基準等に該当した地域校について、中学生の進路選択に不安を与えないように対応してもらいたいといった『中学生の進路選択への配慮』、

3つ目は、他県における状況を踏まえ、本県の生徒にとってより充実した教育環境の実現という視点で『全国からの生徒募集の導入』について検討してもらいたい。」の3点について追記する旨確認し、委員から了解された。

- 委員長から報告書（レイアウト案）に対する修正意見を求めたところ、委員から修正意見はなかった。
- 委員長から各委員に対し、これまでの協議を終えての感想や第2期実施計画策定に向けた意見等について発言を求めた。
- 総合学科については、現在までのところ、おおむね第1期実施計画に基づいて実施されており、生徒の研究発表や外部講師の活用等においても生徒の主体性を重視した学習活動が行われていることが確認できた。また、全国からの生徒募集については、更に具体的な内容について検討が必要だと考えている。最後に、今後の課題の一つとして、募集停止となる高等学校がこれから増えていくが、その募集停止となる高等学校の所在する地域の生徒の状況を把握したり、それについてどのように対応していくのか検討が必要と考える。具体的には通学方法などの問題が発生してくると思うので、そのことなどについて早急に検討する必要があるのではないかと考える。このことは、全国からの生徒募集による県外生徒にどのように対応していくのかということとも繋がりを持つてくると思うので、併せて検討していただきたい。
- 全国からの生徒募集については、是非検討を進めてもらいたい、地区の活性化も含め、生徒の希望することや本県の高等学校の活性化ということも考えながら進めてもらいたい。
- 学校規模を維持するためには、地域住民の確保がまず大切になるのではないかと。地域の元気がなくなる、生徒がいなくなるということに関して、県全体として、学校教育だけでなく様々なところから、教育に対しての支援が必要だと考える。全国からの生徒募集に関連して、本県から岩手県や秋田県といった隣接学区へ入学する生徒が多いのではないかと個人的に感じているので、今後は隣接学区から本県に生徒が来るように地域の魅力を作って行かなければいけないと思う。
- 西北、下北、上北地区では人口減少、少子化、そして公共交通網の脆弱化が顕著に表れており、中学生たちは学ぶことのできる教科科目、展開されている生徒会活動、部活動、学校行事の様子などを考えたときに、地元の県立高等学校を選ばず、スクールバスを提供し、ある程度の学校規模がある私立高等学校を選ぶ傾

向がある。生徒たちが県立高等学校を選ばないということも生じているので、この流れを止めていくためにも県立高等学校は各校の持っている魅力のブラッシュアップに努めるとともに、総合学科ではIT、AIプログラムなどの教育を行っていく必要があると感じている。これは全国からの生徒募集にも繋がることだと思う。

- 将来構想検討会議の時から思っていたのは、基本的に子どもたちのためにどのような教育が一番良いのかということである。高等学校は74単位があれば卒業できるが約90単位を修得させるため、全ての時間を学校の授業で拘束している状況にある。この卒業に必要としない約20単位分を子どもたちのためにどう使っていくのかということをしっかり検討していただければ、全国からの生徒募集にも繋がっていくのではないかと。今後は、子どもたち一人一人に合うような教育活動ができる約20単位分をこれからの高等学校教育にどう取り入れていくのかという観点で、県教育委員会の取組を確認していきたいと考えている。
- 中高一貫教育や総合学科について、始まった当初は良いが、長く続いた段階で本来の目的を失うということもあるので、様々な計画を策定し、検証していくことをこれからも続け、本県の教育を推進していただきたい。また、最近では9月入学という話も出てきているが、今までのシステムにとらわれることなく、県として高等学校の生徒がより自分たちの能力を伸ばしていけるように検討等を進めてもらいたい。
- 将来構想検討会議の時から子どもたちのことを第一に考えるという姿勢で、各委員に様々なことを取りまとめていただいた。今回は、将来構想検討会議答申を踏まえ、基本方針や第1期実施計画を取り組んでいるか検証を行ったが、第2期実施計画策定に向け検討を期待する取組として3点を報告することで我々の役目を果たしたと思う。本県の子どもたちのために、今後も是非協力してほしい。

#### 4 閉会